

令和元年度

中遠広域事務組合会計
歳入歳出決算審査意見書

中遠広域事務組合監査委員

中 広 事 監 第 8 号

令 和 2 年 8 月 7 日

中遠広域事務組合管理者

磐田市長 渡 部 修 様

中遠広域事務組合監査委員

磐田市監査委員 鈴木 得 郎

同 東 功 一

令和元年度中遠広域事務組合会計歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第 292 条において準用する第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和元年度中遠広域事務組合会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

中遠広域事務組合会計

1. 審査の対象	-----	1
2. 審査の期間	-----	1
3. 審査の方法	-----	1
4. 審査の結果及び意見		
(1) 審査の結果	-----	1
(2) 意 見	-----	1
5. 決算の概要		
ア. 歳 入	-----	2
イ. 歳 出	-----	4
6. 実質収支に関する調書	-----	5
7. 財産に関する調書	-----	5
付 表		
近年における中遠広域事務組合会計決算規模推移表	-----	7

令和元年度中遠広域事務組合会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

令和元年度 中遠広域事務組合会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月31日

3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、中遠広域事務組合管理者から提出された中遠広域事務組合会計歳入歳出決算書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

4. 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された令和元年度中遠広域事務組合会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りは認められず、かつ、関係諸帳票及び証書類の処理を抽出により検査した結果、適正であると認められた。

(2) 意見

管理する各施設においては、従来から適切な施設の維持管理とともに、各種経費の節減に努められてきたところである。長寿命化工事及び施設の老朽化に伴う修繕等の経費が増える一方、ごみの搬入量も増加するなど、管理運営のためには多くの費用を必要としているが、いずれの施設も住民にとって必要不可欠な施設であるため、今後も点検及び修繕等を適切に行い継続して経費節減に努めることにより、持続可能な施設運営を図られたい。

また、地元住民が安全で安心して暮らすことができる施設となるよう、引き続き排水処理施設及び浸出水処理施設等の良好な維持管理に万全を尽くされたい。

5. 決算の概要

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	1,076,977千円
収入済額	1,093,467千円
支出済額	1,011,924千円
差引残額	81,543千円
うち財政調整基金繰入額	40,800千円

決算額を前年度に比べると、歳入では137,467千円、14.4%の増、歳出では162,157千円、19.1%の増となっている。

ア. 歳入

(単位 金額：円・比率：%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
元年度	1,076,977,000	1,093,467,753	1,093,467,753	101.5	100.0
30年度	1,040,658,000	956,000,233	956,000,233	91.9	100.0
比較増減	36,319,000	137,467,520	137,467,520	9.6	0.0
増減率	3.5	14.4	14.4	—	—

※「執行率」＝収入済額÷予算現額×100 (小数点第2位四捨五入)

※「収入率」＝収入済額÷調定額×100 (小数点第2位四捨五入)

(単位 金額：円・比率：%)

款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	構成比	増減率
								増減額
1 分担金及び負担金	元	798,755,000	798,755,000	798,755,000	100.0	100.0	73.0	△ 4.7
	30	837,820,000	837,820,000	837,820,000	100.0	100.0	87.6	△ 39,065,000
2 使用料及び手数料	元	898,000	914,129	914,129	101.8	100.0	0.1	5.7
	30	871,000	864,745	864,745	99.3	100.0	0.1	49,384
3 財産収入	元	9,297,000	8,479,983	8,479,983	91.2	100.0	0.8	△ 33.4
	30	7,578,000	12,735,471	12,735,471	168.1	100.0	1.3	△ 4,255,488
4 繰入金	元	30,125,000	30,125,000	30,125,000	100.0	100.0	2.8	0.4
	30	30,000,000	30,000,000	30,000,000	100.0	100.0	3.1	125,000
5 繰越金	元	57,820,000	76,633,648	76,633,648	132.5	100.0	7.0	142.4
	30	11,100,000	31,614,658	31,614,658	284.8	100.0	3.3	45,018,990

(単位 金額：円・比率：%)

款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	構成比	増減率
								増減額
6 諸収入	元	82,000	59,993	59,993	73.2	100.0	0.0	△ 8.2
	30	89,000	65,359	65,359	73.4	100.0	0.0	△ 5,366
7 組合債	元	180,000,000	178,500,000	178,500,000	99.2	100.0	16.3	316.1
	30	153,200,000	42,900,000	42,900,000	28.0	100.0	4.5	135,600,000

※「構成比」＝款の収入済額÷合計収入済額×100 (小数点第2位四捨五入) 構成比の合計は100%に満たない場合がある。

※「増減率」＝(現年収入済額－前年収入済額)÷前年収入済額×100 (小数点第2位四捨五入)

歳入決算額は、1,093,467,753 円で、予算現額に対して 101.5%の執行率、調定額に対しては 100.0%の収入率であり、前年度比 137,467,520 円、14.4%の増となっている。この主な理由は、粗大ごみ処理施設の長寿命化工事の増額に伴い、7 款ごみ処理施設整備事業債が大幅に増となったことによるものである。

1 款 分担金及び負担金は、構成市町分担金及び容器包装プラスチック類の処理にかかる費用の負担金であり、決算額は 798,755,000 円で歳入総額の 73.0%を占めており、前年度比 39,065,000 円、4.7%の減となっている。この主な理由は、最終処分場（一宮）建設費の償還金が前年度から減額になったことなどに伴う構成団体分担金の減によるものである。

2 款 使用料及び手数料は、行政財産目的外使用料であり、決算額は 914,129 円で前年度比 49,384 円、5.7%の増となっている。

3 款 財産収入は、財産運用収入及び財産売払収入であり、決算額は 8,479,983 円で前年度比 4,255,488 円、33.4%の減となっている。この主な理由は、有価物のうち鉄の価格が大きく下落したこと及びパソコン等の単価が下がったことによるものである。

4 款 繰入金は、財政調整基金からの繰入れであり、決算額は 30,125,000 円で前年度比 125,000 円、0.4%の増となっている。これは、最終処分のあり方にかかる調査研究を行うための経費として補正対応したことによるものである。

5 款 繰越金は、前年度からの繰越金であり、決算額は 76,633,648 円で前年度比 45,018,990 円、142.4%の増となっている。

6 款 諸収入は、預金利子及び雑入であり、決算額は 59,993 円で前年度比 5,366 円、8.2%の減となっている。

7 款 組合債は、ごみ処理施設整備事業債であり、決算額は 178,500,000 円で前年度比 135,600,000 円、316.1%の増となっている。これは、粗大ごみ処理施設の長寿命化事業費の増額に伴い、当該事業債が大幅に増額となったことによるものである。

イ. 歳出

(単位 金額：円・比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,076,977,000	1,011,923,862	0	65,053,138	94.0
30年度	1,040,658,000	849,766,585	147,420,000	43,471,415	81.7
比較増減	36,319,000	162,157,277	△ 147,420,000	21,581,723	12.3
増減率	3.5	19.1	—	49.6	—

※「執行率」＝支出済額÷予算現額×100 (小数点第2位四捨五入)

(単位 金額：円・比率：%)

款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	増減率
								増減額
1 議会費	元	378,000	358,238	0	19,762	94.8	0.0	△ 2.0
	30	378,000	365,613	0	12,387	96.7	0.0	△ 7,375
2 総務費	元	61,389,000	61,364,863	0	24,137	100.0	6.1	5.5
	30	60,919,000	58,148,327	0	2,770,673	95.5	6.8	3,216,536
3 事業費	元	724,719,000	660,387,343	0	64,331,657	91.1	65.3	40.3
	30	657,898,000	470,790,409	147,420,000	39,687,591	71.6	55.4	189,596,934
4 公債費	元	290,325,000	289,813,418	0	511,582	99.8	28.6	△ 9.6
	30	320,463,000	320,462,236	0	764	100.0	37.7	△ 30,648,818
5 予備費	元	166,000	0	0	166,000	0.0	0.0	—
	30	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0

※「構成比」＝款の支出済額÷合計支出済額×100 (小数点第2位四捨五入) 構成比の合計は100%に満たない場合がある。

※「増減率」＝(現年支出済額－前年支出済額)÷前年支出済額×100 (小数点第2位四捨五入)

歳出決算額は、1,011,923,862 円で、予算現額に対して 94.0%の執行率であり、前年度比 162,157,277 円、19.1%の増となっている。この主な理由は、3 款事業費において前年度から繰越事業となった粗大ごみ処理施設の長寿命化工事によるものである。

1 款 議会費は、組合議会議員の報酬及び議会の運営に要する経費であり、決算額は 358,238 円、執行率は 94.8%で前年度比 7,375 円、2.0%の減となっている。

2 款 総務費は、派遣職員人件費に係る事務委託料等であり、決算額は 61,364,863 円、執行率は 100.0%で前年度比 3,216,536 円、5.5%の増となっている。この主な理由は、人事異動に伴う職員派遣に要する業務委託料の増加、エレベーターの修繕による修繕料の増加によるものである。

3款 事業費は、磐田市新貝の不燃物処理施設、袋井市宇刈及び森町一宮の不燃物最終処分場の管理運営・維持補修に係る経費であり、決算額は660,387,343円、執行率は91.1%で前年度比189,596,934円、40.3%の増となっている。この主な理由は、不燃物処理施設の長寿命化工事の前年度繰越分と当年度分の長寿命化工事の増加によるものである。

4款 公債費は、ごみ処理施設整備事業債に対する元金償還及び利子の支払であり、決算額は289,813,418円、執行率は99.8%で前年度比30,648,818円、9.6%の減となっている。

5款 予備費については、2款一般管理費に834,000円充用している。これは、派遣職員事務委託料の増により充用したものである。

6. 実質収支に関する調書

令和元年度決算においては、歳入総額1,093,467千円、歳出総額1,011,924千円で、歳入歳出差引額は81,543千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は歳入歳出差引額と同額となっている。

7. 財産に関する調書

(1) 公有財産（土地及び建物）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	145,558 m ²	—	145,558 m ²
建 物	9,728 m ²	—	9,728 m ²

令和元年度末現在高の合計は、土地が145,558 m²、建物が9,728 m²となっている。決算年度中に土地及び建物に関する増減はなく、平成30年度末現在高と同様である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品	14 点	—	14 点

令和元年度末現在高の車両等の合計は14点となっている。決算年度中における物品の増減はなく、平成30年度現在高と同様である。

(3) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	129,197 千円	△512 千円	128,685 千円

令和元年度末の財政調整基金現在高は 128,685 千円となっている。決算年度中において、前年度実質収支額の 2 分の 1 に相当する 29,600 千円及び預金利子 12 千円を積立てたものの、粗大ごみ処理施設の長寿命化の修繕工事及び最終処分のある方にかかる調査研究等に充当するため 30,125 千円の取崩しを行ったことから、前年度から 512 千円減少している。

令和元年度決算審査付表

近年における中遠広域事務組合会計決算規模推移表

(単位 金額:千円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳入	854,480	100.0	862,531	100.9	875,573	102.5
歳出	775,194	100.0	812,059	104.8	821,857	106.0

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
883,921	103.4	956,000	111.9	1,093,467	128.0
820,507	105.8	849,767	109.6	1,011,924	130.5

(注) 指数は、平成26年度を基準とした。

(単位:千円)

